

【2023年基準】

【技術評価の料金】（1申請単位）

※建築確認申請が併願の場合は10%減額とする

2025/7/1

※1000戸以上(80,000㎡以上)は別途見積もり

■別表1:基本料金 [必-15～17、19～29の評価料金を含む]

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
必須要件基本料金	150,000 (税込165,000)	200,000 (税込220,000)	250,000 (税込275,000)	300,000 (税込330,000)	400,000 (税込440,000)

■別表2:必須要件

住宅部分、非住宅部分別々に該当する規模毎の料金で算出する

ただし2)ニ、5)ハは、複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
1) 高齢者等配慮対策						
イ 高齢者等への配慮(住宅部分) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	必-1	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
ロ 高齢者等への配慮(非住宅部分) ・バリアフリー法認定通知書の交付を受ける場合	必-2	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
・バリアフリー法 誘導基準に相当する場合 ・住宅性能評価 高齢者(共用)等級4に相当する場合		70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
2) 子育て対策(非住宅部分)						
イ 子育て支援機能	必-3	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
ロ 仕上げ等への配慮	必-4					
ハ 共用通行部分への配慮	必-5					
ニ 防犯性(住宅部分は①～⑤、非住宅部分は①及び②)		82,000 (税込90,200)	96,000 (税込105,600)	117,000 (税込128,700)	152,000 (税込167,200)	187,000 (税込205,700)
① 共用玄関	必-6					
② エレベーター	必-7					
③ 住戸の玄関	必-8					
④ 共用廊下に面する窓等	必-9					
⑤ 建物出入口の存する階及び その直上階の住戸の窓等	必-10					
3) 防災対策						
イ 構造の安定 《※構造棟別》 ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ・免震構造の場合 ・制震構造の場合	必-11	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
・住宅性能評価 耐震等級2相当の場合		271,000 (税込298,100)	325,000 (税込357,500)	407,000 (税込447,700)	543,000 (税込597,300)	679,000 (税込746,900)
ロ 帰宅困難者等支援 《※都市部に存する事業のみ》	必-12	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
4) 省エネルギー対策						
イ 省エネルギーへの配慮(住宅部分) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合	必-13	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	53,000 (税込58,300)
		「低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程」料金による				
ロ 省エネルギーへの配慮(非住宅部分) ・省エネ適判、BELS業務と併願する場合 《※BEI=0.8以下かつBPI=1.0以下であることを審査しているものに限り》 ・省エネ適判、BELS業務と併願しない場合	必-14	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
		「低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程」料金による				

5) 環境対策						
ハ 劣化対策（住宅部分）（非住宅部分） ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	必-18	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
6) 居住水準向上等(住宅部分)		基本料金に含む				
イ 居住水準(住戸内の構成)	必-19					
ロ 居住水準(住戸の平均床面積)	必-20					
7) 維持管理対策等(住宅部分)		基本料金に含む				
イ 維持管理計画(賃貸住宅)	必-21 必-22 必-23					
ロ 維持管理計画(分譲住宅)	必-24 必-25 必-26 必-27 必-28 必-29					

■別表3:選択要件・・・「防災対策」(イから二のいずれか)を選択する場合

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
防災対策						
イ 帰宅困難者支援 《※都市部以外》	選-1	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
ロ 延焼遮断帯	選-2	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
ハ 津波防災 《※構造棟別》	選-3	217,000 (税込238,700)	260,000 (税込286,000)	325,000 (税込357,500)	434,000 (税込477,400)	543,000 (税込597,300)
二 浸水対策	選-4	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)

■別表4:選択要件・・・「環境対策」(イからハのいずれか)を選択する場合

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
環境対策（住宅部分）（非住宅部分）						
イ ライフサイクルコスト対策 《※選-5～選-8を合算》 ①水セメント比 ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-5	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
②-1 維持管理対策(専用配管) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-6	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
②-2 維持管理対策(共用配管) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-7	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
③更新対策(共用配管) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-8	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
ロ 都市緑化対策	選-9	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
ハ 木材利用の促進	選-10	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)

別表5:選択要件・・・「子育て対策」(イからホのすべてに該当)を選択する場合						
住宅部分						
評価対象住戸数	項目 番号	50戸未満	50戸以上100戸未満	100戸以上300戸未満	300戸以上500戸未満	500戸以上
子育て対策 《※選-11～選-15を合算する》						
イ 重量床衝撃音対策 ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-11	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
ロ 軽量床衝撃音対策 ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-12	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
ハ 透過損失(界壁) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-13	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
ニ 居住環境	選-14	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
ホ 共働き世帯支援	選-15	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
別表6:選択要件・・・「生産性向上」を選択する場合						
複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する						
評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
生産性向上 ・BIMの導入	選-16	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
別表7:選択要件・・・「働き方対策」を選択する場合						
複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する						
評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
働き方対策 ・テレワーク拠点(コワーキングスペース等)の整備	選-17	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
別表8:選択要件・・・「省エネ対策」を選択する場合						
住宅部分、非住宅部分別々に該当する規模毎の料金で算出する						
評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
省エネ対策 イ 省エネルギーへの配慮(住宅部分)	選-18	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
ロ 省エネルギーへの配慮(非住宅部分)	選-19	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)